

アメリカの学校教育をめぐる最近の状況

—— ファイデルタカッパ・ギャラップ世論調査の分析 ——

赤 星 晋 作

1. はじめに

アメリカの教育、とりわけ学校教育の状況を探るとき、個別の学校をみていく方法、教育法や教育プログラムからみていく方法等がある。その中で、一般市民が学校教育をどのようにみているかの世論調査からみていくことも可能であり、重要である。

アメリカの世論調査の中でファイデルタカッパ・ギャラップ世論調査 (Phi delta Kappa/Gallup Poll) は、1969年から今日まで公立学校に対する一般市民の考えや意見を調査し、その結果を毎年ファイ・デルタ・カッパン誌 (*Phi Delta Kappan*) に公表している。開始年から継続している調査項目もあればその時々々の教育問題に関する調査項目も採り入れており、その動向及び最新の教育問題に関する一般市民の考えをみることができる。

そこで本論では、2000年から2004年までのここ5年間のファイデルタカッパ・ギャラップ世論調査を、まず一般市民は公立学校をどのようにみているのか公立学校に対する評価、次に、生徒の学習 (学力) において公立学校・教師の責任をどのように考えているのか公立学校のアカウントビリティ、さらに2002年成立の人種や社会階層による生徒の学力差を無くし全体的な学力向上を目指す「落ちこぼしのない教育法」(No Child Left Behind Act=NCLB法) に対する意識、という3つの観点から整理分析していく。そして、それらの結果からアメリカの学校教育をめぐる最近の状況と課題を総括する。

2. 公立学校に対する評価

アメリカ市民は公立学校をどのようにみているのであろうか。まず、自分の地域の公立学校を、生徒に行う5段階評価 (A, B, C, D, 不可) と同様の方法で評価するとどの段階かを問うたのが表1である¹⁾。

この表は1983年から2004年までの12年間の結果を表にしているが、2004年では「A評価」13%、「B評価」34%、「A評価とB評価の合計」47%となっており、約半数の者

表1 地域の学校の5段階評価

	2004 %	2003 %	2001 %	1999 %	1997 %	1995 %	1993 %	1991 %	1989 %	1987 %	1985 %	1983 %
A & B	47	48	51	49	46	41	47	42	43	43	43	31
A	13	11	11	11	10	8	10	10	8	12	9	6
B	34	37	40	38	36	33	37	32	35	31	34	25
C	33	31	30	31	32	37	31	33	33	30	30	32
D	10	10	8	9	11	12	11	10	11	9	10	13
不可	4	5	5	5	6	5	4	5	4	4	4	7
分からない	6	6	6	6	5	5	7	10	9	14	13	17

出典) 下記の2つの資料から筆者が作成した。

- Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept.200, 3 p.41.
- Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept. 2004, p.44.

がA、B評価を付けている。12年間の動向をみると、A評価は増加傾向、B評価は横ばいの様子であるが、全体的に公立学校の評価は高くなっていることが分かる。

ただこの公立学校の評価は、国全体の公立学校として評価した場合、「A評価」2%、「B評価」24%、「A評価とB評価の合計」26%となっており、地域における公立学校の評価と比して低くなっている。一方、自分の子どもが通っている学校を評価した場合、「A評価」24%、「B評価」46%、「A評価とB評価の合計」70%とかなり高く、自分に身近な学校ほど高い評価になっている²。

地域の学校が取り組まなければならない最も大きな問題は何か問うたのが、表2である。

表は、「全国合計」「子どもが学校に通っていない成人」「子どもが学校に通っている成人」ごとに2001、2002、2003年の結果を示しているが、それぞれの項目に対する割合はそれほど高くはなく分散している。2003年の全国合計をみると、最も高いのが「財政支援/資金/金銭の不足」(25%)であるが、これは年々増加している。次に「規律の欠如、より強い規制」(16%)であり、ここ3年間の割合は余り変化していない。ただ、この項目は、1969年より調査しているが、最初の17回の調査の内16回がトップであった。後は「過大学校」(14%)、「麻薬/薬物の使用」(9%)、「良い教師/質の高い教師を獲得することが困難」(5%)、「教育の標準/質/基礎」(4%)、「喧嘩/暴力/ギャング」(4%)、「教師の低い給与」(4%)と続くが、「麻薬/薬物の使用」は、1986年から6年間トップにランキングされていたが、その頃に比べると相対的に低くなっ

表2 地域の学校が取り組まなければならない最も大きな問題

	全国合計			子どもが学校に通っていない成人			子どもが学校に通っている成人		
	'03 %	'02 %	'01 %	'03 %	'02 %	'01 %	'03 %	'02 %	'01 %
財政支援／資金／金銭の不足	25	23	15	26	23	15	24	23	17
規律の欠如, より強い規制	16	17	15	17	18	17	13	13	10
過大学校	14	17	10	12	14	7	16	23	15
麻薬／薬物の使用	9	13	9	10	14	9	7	11	10
良い教師／質の高い教師を獲得することが困難	5	8	6	5	8	6	5	8	6
教育の標準／質／基礎	4	※	※	5	※	※	2	※	※
喧嘩／暴力／ギャング	4	9	10	3	9	11	5	9	9
教師の低い給与	4	※	※	4	※	※	3	※	※

※0.5%未満

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept.2003, p.50.

ている。また「喧嘩/暴力/ギャング」は、ここ3年間では減少傾向にあり下位の方に位置づけられている。

ただ別の質問で、全国的に公立学校が直面している問題として「生徒の規律の欠如」「良い教師を獲得すること」「生徒数が多過ぎること」「喧嘩、暴力、ギャング」の4つをあげ、これらの問題にあなたの地域の学校でどれくらい深刻か、「大変深刻」「幾らか深刻」「余り深刻ではない」「全く深刻ではない」の4段階で答えてもらった結果、「大変深刻」「幾らか深刻」の合計をみると、「生徒の規律の欠如」76%、「良い教師を獲得すること」73%、「生徒数が多過ぎること」71%、「喧嘩、暴力、ギャング」63%となっており、先の問いの結果とは異なった中身がよみとれる。

この結果をもっと細かくみていくと、「生徒の規律の欠如」に関して、子どもが学校に通っていない成人の46%が「大変深刻」としているのに対して、子どもが学校に通っている成人ではその33%が「大変深刻」としており、子どもが学校に通っていない成人の方が大変深刻としている。「良い教師を獲得すること」では、非白人の60%が「大変深刻」としているのに対して、白人の36%が「大変深刻」としており、非白人の方が大変深刻としている。「喧嘩、暴力、ギャング」では、都市部住民の60%が「大変深刻」としているのに対して、郊外35%、農村部28%となっており、郊外や農村部で低くなっている³。

3. 公立学校のアカウンタビリティ

アメリカにおいては生徒非行と同様、学力低下も深刻な問題となっている。そうした中で学校・教師のアカウンタビリティが問われているのであるが、はたしてアカウンタビリティをどのように考えていったらいいのか。幾つかの調査結果をみていく。

まず、生徒が学校でよく学習するかしないかに最も重要であるのは誰か、「生徒自身」「教師」「両親」の中から選んでもらった結果が表3である。

表3 生徒の学習に対して最も重要であるのは誰か

	全国合計 %	子どもが学校に 通っていない成人 %	子どもが学校に 通っている成人 %
生徒自身	22	23	21
教師	30	31	29
両親	45	42	48
分からない	3	4	2

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/
Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools.
Phi Delta Kappan, Vol.86, No.1, Sept.2004, p.50.

これは全国合計と子どもが学校に通っていない成人、子どもが学校に通っている成人に分けて示しているが、全国合計をみると「両親」とする者45%、「教師」30%、「生徒自身」22%という結果であり、半数近くの者が子どもの学習において親の役割が最も重要であると考えている⁴。

つぎに、生徒が学習に失敗していると思われる理由を6項目あげ、あなたの地域の公立学校でそれが学習失敗の原因になっているかどうかを問うた結果が表4である。

表より、「大きな原因になっている」のは、6割以上の者が「家庭や親の支援の欠如」(74%)、「生徒自身による関心の欠如」(60%)、「学校における規律の欠如」(60%)をあげ、続いて「良い教育の欠如」(47%)、「資金の欠如」(45%)、「地域の教育に関する強調の欠如」(43%)となっている。学習において、家庭や親の役割をより重視していることが分かる⁵。

ところで、白人の生徒が黒人やヒスパニックの生徒より成績が良いという、白人、黒人、ヒスパニックの生徒間の学力差が認められる。このような学力差を無くすことはどれくらい重要か「大変重要である」「いくらか重要である」「余り重要ではない」「全く重要ではない」の4段階で答えてもらった結果が表5である。

表4 学習失敗の原因

	[大きな原因]と[原因]の合計 %	大きな原因 になっている %	原因に なっている %	余り原因に なっていない %	全く原因に なっていない %	分からない %
家庭や親の支援の欠如	93	74	19	5	1	1
生徒自身による関心の欠如	90	60	30	8	1	1
学校における規律の欠如	84	60	24	10	5	1
良い教育の欠如	81	47	34	13	6	※
資金の欠如	78	45	33	14	7	1
地域の教育に関する強調の欠如	78	43	35	15	6	1

※0.5%未満

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept. 2003, p.51.

表5 学力差を無くすことの重要度

	全国合計				子どもが学校に通っていない成人				子どもが学校に通っている成人			
	'04 %	'03 %	'02 %	'01 %	'04 %	'03 %	'02 %	'01 %	'04 %	'03 %	'02 %	'01 %
「大変重要」と「いくらか重要」の合計	88	90	94	88	89	91	93	89	89	88	96	87
大変重要である	64	71	80	66	65	70	80	66	63	73	80	67
いくらか重要である	24	19	14	22	24	21	13	23	26	15	16	20
余り重要でない	5	5	2	5	4	5	2	5	3	4	2	5
全く重要でない	5	4	3	5	5	3	4	4	7	7	1	6
分からない	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	2

出典) 下記の2つの資料から筆者が作成した。

- Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept. 2003, p.48.
- Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept. 2004, p.49.

この表は全国合計と子どもが学校に通っていない成人、子どもが学校に通っている成人に分け、2001年から2004年までの4年間の結果を示しているが、2004年の全国合計をみると約3分の2の者が「大変重要である」とし、「いくらか重要である」とを合

計すると約9割になる。2002年が特に高い割合になっているが、それは2002年1月8日大統領署名によりNCLB法が成立したことにもよると考えられる。

また、このような白人、黒人、ヒスパニックの生徒間の学力差は、大部分学校教育の質に関係するのかそれとも他の要因に関係するものかを問うと、2004年では「学校教育の質に関係する」19%、「他の要因に関係する」74%、「分からない」7%と、多くの者が学校教育以外の他の要因にその原因を求めている⁶。

さらに、白人、黒人、ヒスパニックの生徒間の学力差の原因を考える際、以下の6項目は重要であるかどうかを尋ねた結果が表6である。

表6 白人、黒人、ヒスパニックの生徒間の学力差の原因

	「大変重要」と 「いくらか重要」 の合計 %	大変重要 である %	いくらか 重要である %	余り重要 でない %	全く重要 でない %	分からない %
親の参加の量	97	90	7	2	1	※
家庭生活と育て方	97	87	10	2	1	※
生徒側の関心	95	80	15	3	1	1
地域の環境	94	66	28	4	1	1
人種偏見	71	42	29	17	9	3
家族収入の額	66	26	40	23	10	1

※0.5%未満

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept. 2003, p.49.

表より、「大変重要である」とする割合が高いのは、「親の参加の量」(90%)、「家庭生活と育て方」(87%)、「生徒側の関心」(80%)、「地域の環境」(66%)となっており、これらは「大変重要」と「いくらか重要」を合計すると9割以上に達する。その後「人種偏見」「家族収入の額」となっている。

4. NCLB法に対する意識

アメリカにおいて1983年の『危機に立つ国家』(*A Nation at Risk*)以降、特に学力向上は連邦政府の重要な教育施策となっている。学力向上をねらった主要な法として1994年制定の「2000年の目標—アメリカ教育法」(*Goals 2000: Educate America Act*)⁷、同年の「アメリカ学校改善法」(*Improving America's Schools Act=IASA*)⁸があげられるが、さらに2002年に「落ちこぼしのない教育法」(*No Child Left Behind*

Act=NCLB法)が成立した。本法は、人種や社会的階層に関わらず、すべての子どもに学力を保証し学力の底上げを図る包括的な教育法である⁹。ここで、そのNCLB法に関する世論調査結果をみていこう。

その前に、今までNCLB法に関して知っているあるいは聞いたり読んだりした中からこの法に賛成か反対か、または意見を言うに十分知っていないかを問うた結果(2004年)、「非常に賛成」7%、「いくらか賛成」17%、「いくらか反対」12%、「非常に反対」8%と意見がばらつき割れている。しかし、実際のところ5割以上の者が「賛成や反対意見を言うにその法のことを十分には知っていない」(55%)のである¹⁰。そこで本調査では、NCLB法に関する質問では、まずNCLB法の内容を簡単に説明してそれぞれについて意見を尋ねる形式をとっている。

表7は、公立学校で教える内容を決定する際強い影響力を持つべきところは連邦政府、州政府、地方教育委員会どちらかを問うたものである。

表7 公立学校で教える内容をどこが決定すべきか

	全国合計 %	子どもが学校に 通っていない成人 %	子どもが学校に 通っている成人 %
連邦政府	15	15	18
州政府	22	22	21
地方教育委員会	61	61	59
分からない	2	2	2

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept.2003, p.45.

全国合計をみると、「連邦政府」15%、「州政府」22%、「地方教育委員会」61%という結果であるが、約6割の者が地域の教育委員会であるべきであるとし圧倒的に高い。

NCLB法によると、公立学校が改善する必要があるか無いかは単一の州テストにおける生徒の成績に基づくが、単一の州テストは学校が改善を必要とするか否かの公正な状況を提供するかを問うた結果が表8である。

2004年の全国合計をみると、「はい」(公正な状況を提供する)31%、「いいえ」(公正な状況を提供しない)67%を示しており、約3分の2が単一の州テストは学校が改善を必要とするか否かの公正な状況を提供しないと言う。これは、子どもが学校に通っている成人の方が子どもが学校に通っていない成人より「公正な状況を提供する」割合が低く、「公正な状況を提供しない」割合が高い。

NCLB法によると生徒の成績をみる州テストは英語と数学だけであるが、英語と数

表8 単一の州テストは公正な状況を提供するか

	全国合計		子どもが学校に通っていない成人		子どもが学校に通っている成人	
	'04 %	'03 %	'04 %	'03 %	'04 %	'03 %
はい	31	32	33	32	28	31
いいえ	67	66	64	67	70	66
分からない	2	2	3	1	2	3

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/
Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools.
Phi Delta Kappan, Vol.86, No.1, Sept.2004, p.46.

表9 英語と数学だけのテストは公正な状況を提供するか、あるいは他の教科も加えるべきか

	全国合計		子どもが学校に通っていない成人		子どもが学校に通っている成人	
	'04 %	'03 %	'04 %	'03 %	'04 %	'03 %
英語と数学だけのテストは学校改善が必要かどうかの公正な状況を提供する	16	15	15	14	18	18
テストに他の教科も加えるべきである	83	83	84	84	81	81
分からない	1	2	1	2	1	1

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept. 2004, p.46.

学だけのテストは学校改善が必要か否かの公正な状況を提供するかどうか、あるいはそのテストに他の教科も加えるべきかを問うと、表9のとおりである。

2004年の全国合計で「英語と数学だけのテストは学校改善が必要かどうかの公正な状況を提供する」16%、「テストに他の教科も加えるべきである」83%、「分からない」1%と、8割以上の者が英語と数学だけのテストではその学校の状況を判断することは難しく、テストには他の教科も加えるべきであるとしている。

さらに、単一のテストで生徒の英語と数学の実力を正確に判断することが可能かどうかを問うてみると、「可能である」25%、「不可能である」73%、「分からない」2%と、約4人の内3人がそれは不可能であると言っている¹¹。

英語と数学だけのテストで学校の実績を判断することは美術、音楽、歴史等他の教科を重視しなくなるのではないか、このことについてどの程度懸念するかを問うた結果が表10である。

表10 美術、音楽、歴史等他の教科を重視しなくなるのではないかと懸念の程度

	全国合計		子どもが学校に通っていない成人		子どもが学校に通っている成人	
	'04 %	'03 %	'04 %	'03 %	'04 %	'03 %
「大変懸念」と「懸念」の合計	81	80	81	80	85	82
大変懸念する	37	40	35	38	43	45
懸念する	44	40	46	42	42	37
余り懸念しない	13	14	13	13	11	15
全く懸念しない	4	6	4	7	3	3
分からない	2	※	2	※	1	※

※0.5%未満

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept. 2004, p.46.

2004年の全国合計をみると「大変懸念する」37%、「懸念する」44%、「余り懸念しない」13%、「全く懸念しない」4%となっており、「大変懸念する」と「懸念する」とを合計するとそれは8割を越える。子どもが学校に通っていない成人と子どもが学校に通っている成人でみてみると、子どもが学校に通っている成人の方が「大変懸念する」のパーセンテージが高い(43%)。英語と数学だけのテスト重視により他教科が軽視されるのではないかと考えていることが分かる。

最近の標準テスト重視は教師にテストのための教育を促進させる、つまりその教科自体を教えることよりそのテストにパスすることに専念させるのではないか、あるいはそういう影響はないか尋ねたところ、表11の結果である。

表11 標準テスト重視はテストのための教育を促進させるのか、あるいはそういう影響はないか

	全国合計 %	子どもが学校に通っていない成人 %	子どもが学校に通っている成人 %
テストのための教育を促進させる	66	64	68
そういう影響はない	30	32	27
分からない	4	4	5

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept. 2003, p.46.

2003年の全国合計をみると「テストのための教育を促進させる」66%、「そういう影響はない」30%、「分からない」4%となっており、約3分の2の者が標準テスト重視

により教師はテスト中心の授業を展開するようになるだろう、と考えている。子どもが学校に通っていない成人と子どもが学校に通っている成人でみると、子どもが学校に通っている成人の方が「テストのための教育を促進する」のパーセンテージが高く（68%）、「影響はない」のパーセンテージが低い（27%）。

最後に、NCLB法では州基準を達成できなかった学校には幾つかの制裁が実施されることになっているが、あなたの地域の公立学校が州基準を達成できなかったとき、次の6つの措置に賛成か反対か問うたものが表12である。

表12 州基準を達成できなかったとき、以下の措置に賛成か反対か

	賛成 %	反対 %	分からない %
州公認の私的機関による放課後の個人指導を提供する	90	9	1
生徒へ学区内の他の学校への転校の機会を提供する	86	14	—
学校の問題を処理するために地方学区から付加金を得る	77	22	1
校長の契約を更新しない	56	40	4
教師の契約を更新しない	56	40	4
学校を閉鎖する	21	77	2

出典) Rose, L. G. and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept.2002, p.46.

賛成のパーセンテージが高い項目をみていくと、「州公認の私的機関による放課後の個人指導を提供する」90%、「生徒へ学区内の他の学校への転校の機会を提供する」86%、「学校の問題を処理するために地方学区から付加金を得る」77%となっており、まずその学校で成績をあげるための個人指導等の取り組みを支持している。続いて「校長の契約を更新しない」56%、「教師の契約を更新しない」56%となっているが、これらの項目に関しては共に反対40%という結果を示している。「学校を閉鎖する」は賛成よりも反対の者が多く、4分の3以上が反対している。なお、これら6項目の中で「学校の問題を処理するために地方学区から付加金を得る」を除く5つの項目はNCLB法において実際履行される措置である。

5. 総括

これまで、2000年から2004年までの5年間のファイデルタカップ・ギャラップ世論調査を、公立学校に対する評価、公立学校のアカウントビリティ、NCLB法に対する意識という側面から概観してきた。

公立学校に対する評価においては、まずA、B、C、D、不可の5段階の評価では、アメリカの公立学校全体として評価した場合C段階の割合が約半数（2004年調査では45%）と最も高く、ついでB評価（24%）となり、総合的にはCの上という程度であり、まあまあの評価を得ているということができよう。ただそれが、地域の学校、自分の子どもが通っている学校となるにつれ、A評価、B評価が増え、自分の子どもが通っている学校では7割の者がA評価あるいはB評価と、高い評価を得ている。

次に、地域の学校が取り組むべき問題として幾つかあげられているが、その中でここ数年は財政問題がトップになっている。これは時代とともに変化がみられ、調査が開始された1969年から80年代半ばまでは「規律の欠如」がトップであり、80年代半ばから90年代初めまでは「麻薬/薬物の使用」がトップであった。「規律の欠如」は依然として上位にランキングされてはいるが、「麻薬/薬物の使用」は一時に比べたら沈静化していることが分かる。ただ、これらの問題を個別に問うと深刻な問題としてあげる者も多く、予断を許さない。

公立学校のアカウントビリティについて考えるとき、本調査の結果は興味深い。まず、生徒の学校での学習に対して最も重要であるのは誰かの問いでは、「教師」より「両親」とする者が多い。この傾向は、生徒が学習に失敗していると思われる原因の調査結果からもみてとれる。

そして、学力問題で白人、黒人、ヒスパニックの生徒間の学力差が言われるが、人種や社会的階層による学力差を無くしすべての子どもに学力を保証することはとても重要である、としている。ただそうした学力差は、学校教育というより他の要因にも関係しているとしており、その要因としてやはり、家庭や親、生徒自身、地域社会をあげているのである。

何もこの結果は学校、教師に対するアカウントビリティを軽視しているのではないと考える。公教育において子どもの教育を委託され実践している学校、教師には当然パブリック・アカウントビリティは求められる。ただ実際、子どもの教育は学校だけでは不可能である。特に、生涯学習社会、情報化社会等と言われる現代社会では、学校、家庭、地域社会の連携が一層重視され、それにより効果的な教育が可能になる。とするならば、学校、教師だけに教育のアカウントビリティを求めるのではなくて、むしろその中心とはなるが、学校、家庭、地域社会の連携においてアカウントビリティを考えていくことが大切である。

また、NCLB法に対する意識に関しては、以下の6つにまとめられる¹²。

- ① 公立学校で何を教えるかの決定は地域レベルでなされるべきである、と考えている。

- ② 単一のテストは学校が改善を必要としているかどうかの公正な状況を提示することはできない、と考えている。
- ③ 英語と数学だけによるテストは学校が改善を必要としているか否かの公正な状況を提示することはできない、と考えている。
- ④ 生徒の英語と数学の実力を単一のテストにおいて正確に判断することができるとは考えていない。
- ⑤ 学校の判定を英語と数学だけのテストに依拠することは、美術、音楽、歴史、その他の教科を重視しなくなるだろう、と懸念している。
- ⑥ NCLB法による標準テストの強調は教師にテストのための教育を促進させるだろう、と考えている。

こうしたことから、NCLB法の州が実施する英語と数学だけのテストによるアカウンタビリティ追求への疑問、それによる他教科の軽視、テストに向けた教育の重視への懸念があることが分かる。

ただNCLB法に関しては、調査結果にもでていたが、2002年に成立し実際にどういう内容なのか一般市民は良く知らない。今後NCLB法による具体的施策が、各州、各学区・学校で展開されていくと考えられるが、そうした中でのNCLB法の内容、施策に関する一般市民の意見の動向をさらに追っていく必要がある。

ところで本論では、ファイデルタカップ・ギャラップ世論調査のみの分析であったが、他の世論調査結果、NCLB法の影響を最も直接的に受ける学校教師、あるいは校長、教育長を対象にした調査の結果と比較考察していくことも求められる¹³。

さらに、世論調査という統計的調査を補うために、個々の事例を具体的にみていく事例調査が必要である。例えば、表2の「地域の学校が取り組まなければならない最も大きな問題」の調査でも述べてきたが、その結果は都市部、郊外、農村部等で異なるし、各学区において大きく異なる事柄がある。特に教育における地方分権が徹底しているアメリカにおいては、個別にもみていかないと学校教育のより客観的な状況を把握することはできない。

これらは、今後明らかにしていかなければならない。

注

1. Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept.2003, p.41.

本調査は、2003年5月28日から6月18日の間に実施された、1,011名の成人（18歳以上）を対象にした電話インタビュー調査である。

- Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept.2004, p.44.
本調査は、2004年5月28日から6月18日の間に実施された、1,003名の成人（18歳以上）を対象にした電話インタビュー調査である。
2. Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept.2004, p.44.
3. Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 34th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.84, No.1, Sept.2002, pp.51-52.
本調査は、2002年6月5日から6月26日の間に実施された、1,000名の成人（18歳以上）を対象にした電話インタビュー調査である。
4. 別の質問において、生徒が学校で学習するかどうか決定する重要な要因は「学校」か「両親」か尋ねたところ、全国合計では「学校」30%、「両親」60%、「分からない」10%となっており、6割の者が「両親」としている。ただ、「子どもが学校に通っている成人」の方が「子どもが学校に通っていない成人」より「学校」とする割合が高く（36%、27%）、「両親」とする割合は低い（55%、63%）。（Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 32nd Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.82, No.1, Sept.2000, p.48. 本調査は、2000年6月5日から6月29日の間に実施された、1,093名の成人（18歳以上）を対象にした電話インタビュー調査である）
5. こうした中、公立学校は学習面と生活面において付加的な責任を長年負ってきたが、今日公立学校は本来の業務を越えて余りにも多くの責任を負っているかどうかの問いには、全国合計で「そう思う」54%、「そう思わない」41%、「分からない」5%となっている。さらに「そう思う」者にこの問題を解決するためのベストな方法は何か3項目から答えてもらったところ、「学習面の責任を軽減する」3%、「生活面の責任を軽減する」69%、「学習面、生活面の両方の責任を軽減する」25%となっており、約7割近くの者が生活面の責任の軽減を支持している。（「子どもが学校に通っている成人」に限ってみると、「そう思う」49%、「そう思わない」48%、「分からない」3%となっている。子どもが学校に通っている成人の学校への期待が高いことが分かる）（Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 34th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.84, No.1, Sept.2002, pp.54-55）
6. Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept.2004, p.49.
7. Goals 2000: Educate America Act. *P.L. 103-227*, Mar. 31, 1994.
本法では、2000年までに達成すべき8つの国家教育目標を規定した。
8. Improving America's Schools Act. *P. L.103-382*, Oct.20, 1994.
本法は、基準に基づいた改革運動（standard-based reform movement）のはしりとされている。
9. No Child Left Behind Act, *P. L.107-110*, Jan.8, 2002.
10. Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 36th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.86, No.1, Sept.2004, p.45.
11. *Ibid.*, p.46.
12. Lose, L. C., and Gallup, A. M. The 35th Annual Phi Delta Kappa/Gallup Poll of the Public's Attitudes Toward the Public Schools. *Phi Delta Kappan*, Vol.85, No.1, Sept.2003, pp.45-46.
13. 例えば、教師、校長や教育長を対象にしたNCLB法に関連するアンケート調査結果は以下の報告書や論文にある。

- Johnson, J., and Duffett, A. *Where We Are Now : 12 Things You Need to Know about Public Opinion and Public Schools*. Public Agenda, 2003.
- Pedulla, J. J. State-Mandated Testing—What Do Teachers Think ? *Educational Leadership*, Vol. 61, No.3, Nov.2003, pp.42-46.
- Johnson, J. What School Leaders Want. *Educational Leadership*, Vol.61, No.7, Apr.2004, pp.24-27.